



統計資料18-2-6

平成18年9月11日
統計課統計分析グループ
(027)226-2404

群馬県景気動向指数

平成 18 年 4 ~ 6 月期

平成 18 年 9 月

群馬県総務局統計課

インターネットでご覧いただけます

<http://toukei.pref.gunma.jp/GDIhtm>

景気動向指数の概要

1 平成18年4～6月期のD I

先行指数は、4月に 42.9%、5月に 42.9%、6月に 71.4%となった。
 一致指数は、4月に 28.6%、5月に 42.9%、6月に 57.1%となった。
 遅行指数は、4月に 57.1%、5月に 57.1%、6月に 85.7%となった。

景気動向指数の動きは、4～6月期の本県の景気が一部に弱い動きがみられるものの、回復を続けていることを示している。

2 個別系列の変化方向

(3か月前に対する変化方向)

	系 列 名	プ ラ ス 連続月数	系 列 名	マイ ナ ス 連続月数
先 行 系 列	新規求人数	1	県内業況判断来期予測 東証株価指数	3 1
	新設住宅着工床面積	1		
	新車新規登録届出台数	1		
	鉱工業在庫率指数(逆)	2		
	日経商品指数	11		
一 致 系 列	大口電力販売量	1	有効求人倍率 建築着工床面積 所定外労働時間指数	3 1 6
	鉱工業生産指数	2		
	大型小売店販売額	1		
	中小企業売上高D I	3		
遅 行 系 列	有効求職数(逆)	1	鉱工業在庫指数	2
	消費者物価指数	10		
	法人事業税調定額	2		
	雇用保険受給者数(逆)	1		
	常用雇用指数	2		
	県内銀行貸出金利	4		

景気動向指数(D I)の解説

作成の目的：景気動向指数(D I)は景気に敏感かつ重要な指標を選定し、そのうち上昇(拡張)を示している指標の割合を表すものであり、景気局面の判断及び予測と転換点の判定に用いる。

作成の方法：採用系列(D I用に加工したデータ)の各月の値を3か月前と比較し、各系列群(先行、一致、遅行)ごとに採用系列数(先行=7、一致=7、遅行=7)に占める拡張系列数(景気の上昇を示している系列数)の割合(%)をD Iとする。(保合いは0.5でカウント)

$$D I = \text{拡張系列数} / \text{採用系列数} \times 100 (\%)$$

利用の方法：D Iには景気に対して先行して動く先行指数(予測)、一致して動く一致指数(足許)、遅れて動く遅行指数(確認)の3本の指数がある。

見方は、一致指数が、傾向として50%を上回っている時が景気の拡張局面、50%を下回っている時が後退局面とみる。そして、一致指数が50%ラインを上から下へ切る時点の近傍が景気の山、逆に下から上へ切る時点の近傍が景気の谷であると考え。

景況判断に当たり考慮すべきこと等

- ・景気拡張及び後退の期間が短い場合、単に景気拡張または後退と考えるべきではない。
- ・景気が良いか悪いかは50%ラインを目安にしているが、部門間に跛行性があるため判断に当たっては大半の部門に景気変動が波及していることを確認する必要がある。
- ・D Iは変化率を合成したものではないので、D Iの水準自体の変化は景気変動の大きさ(テンポ)と直接的には関係はない。

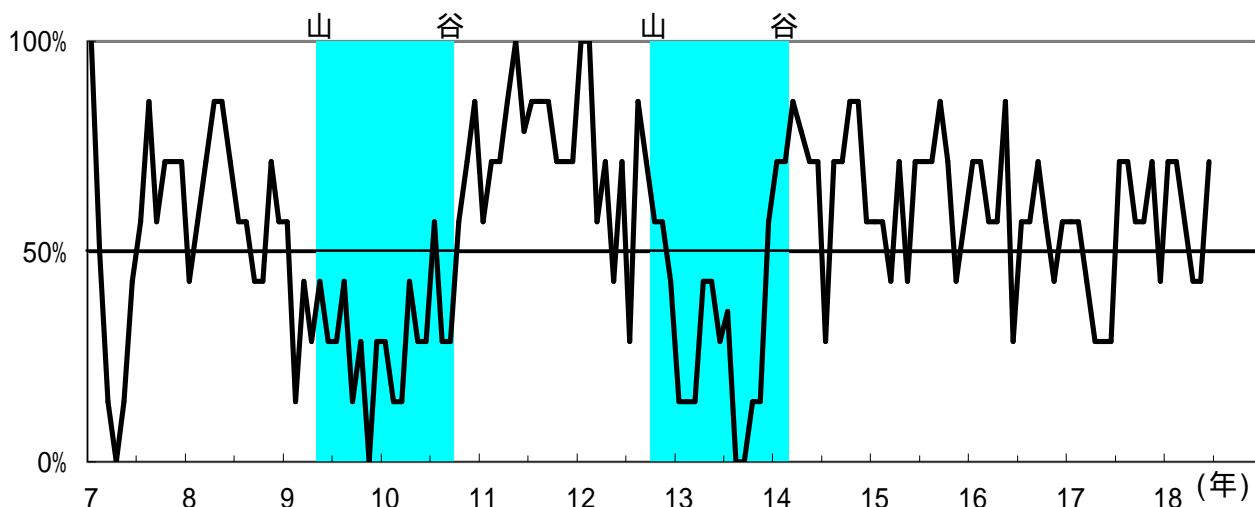
DIの変化方向表

系 列 名	H.17								H.18					
	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
(1)先行系列														
新規求人数	+	-	+	+	-	+	-	+	-	+	-	-	-	+
新設住宅着工床面積	-	+	+	-	-	-	+	-	+	+	+	-	-	+
業況判断来期予測	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-
新車新規登録届出台数	+	+	-	-	-	-	+	-	+	-	+	+	-	+
鉱工業在庫率指数(逆)	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+
日経商品指数	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
東証株価指数	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	-
DI (%)	28.6	28.6	71.4	71.4	57.1	57.1	71.4	42.9	71.4	71.4	57.1	42.9	42.9	71.4
(2)一致系列														
有効求人倍率	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	-	-	-
大口電力販売量	-	+	-	+	+	+	-	-	-	-	-	+	-	+
鉱工業生産指数	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+
建築着工床面積	-	-	-	-	+	+	-	-	+	-	+	-	+	-
大型小売店販売額	+	+	+	+	+	-	+	+	+	-	-	-	-	+
所定外労働時間指数	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-
中小企業売上高DI	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+
DI (%)	42.9	57.1	42.9	71.4	85.7	85.7	57.1	71.4	57.1	14.3	28.6	28.6	42.9	57.1
(3)遅行系列														
有効求職数(逆)	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+
消費者物価指数	+	-	+	=	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
法人事業税調定額	+	+	+	+	-	-	+	-	-	-	+	-	+	+
雇用保険手当受給者(逆)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	-	+
常用雇用指数	-	-	-	-	-	-	-	+	=	-	-	-	+	+
県内銀行貸出金利	+	+	-	-	-	=	+	+	-	-	+	+	+	+
鉱工業在庫指数	+	+	-	+	+	+	-	+	+	+	+	+	-	-
DI (%)	71.4	57.1	42.9	50.0	57.1	64.3	71.4	85.7	64.3	42.9	71.4	57.1	57.1	85.7

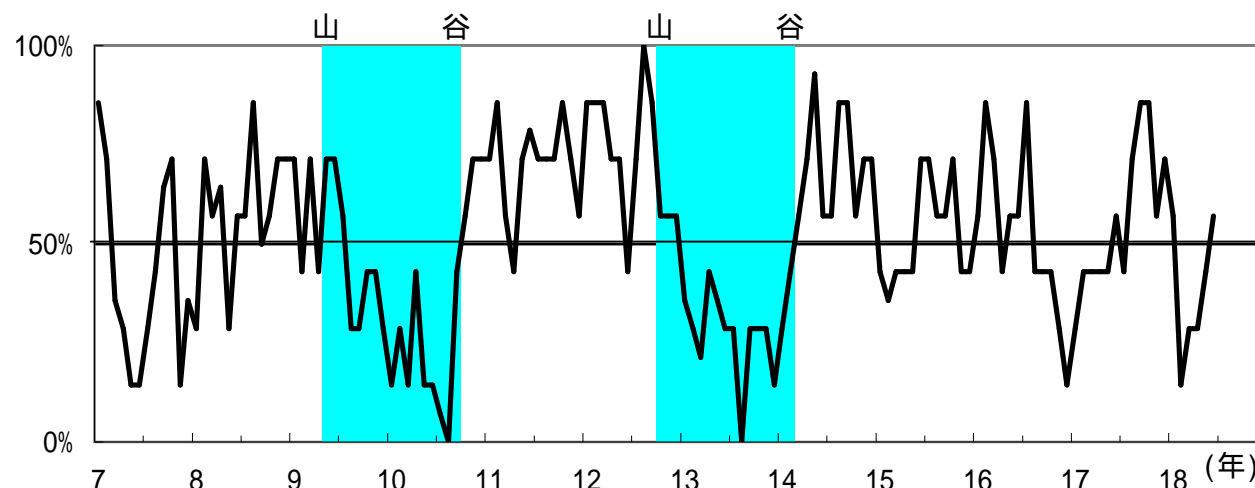
DIのグラフ

第1図 ディフュージョン・インデックスのグラフ

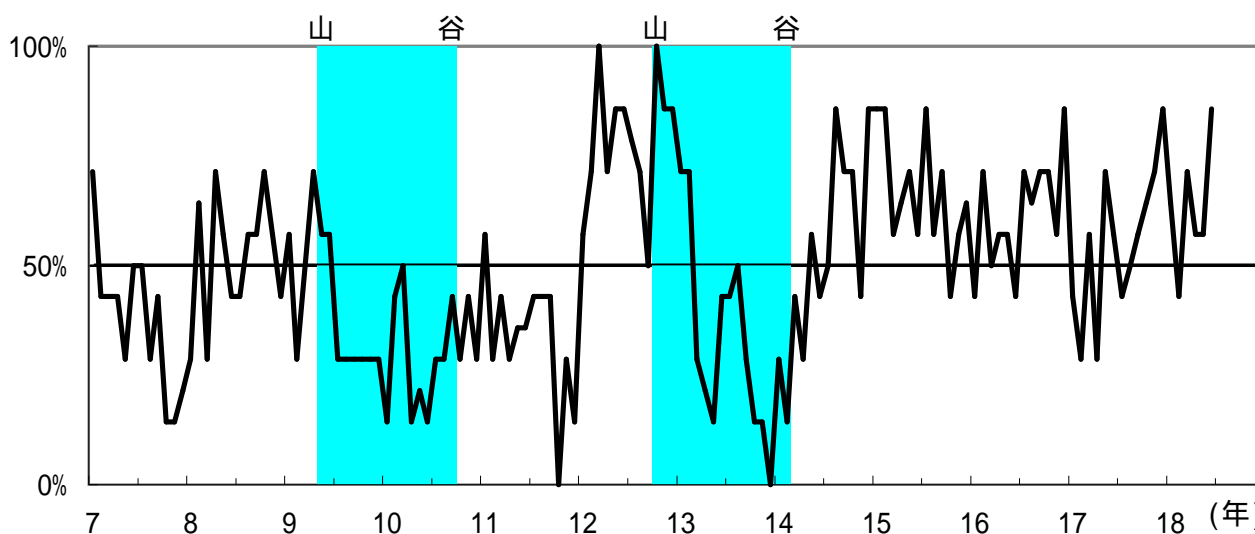
(1) 先行指数




(2) 一致指数



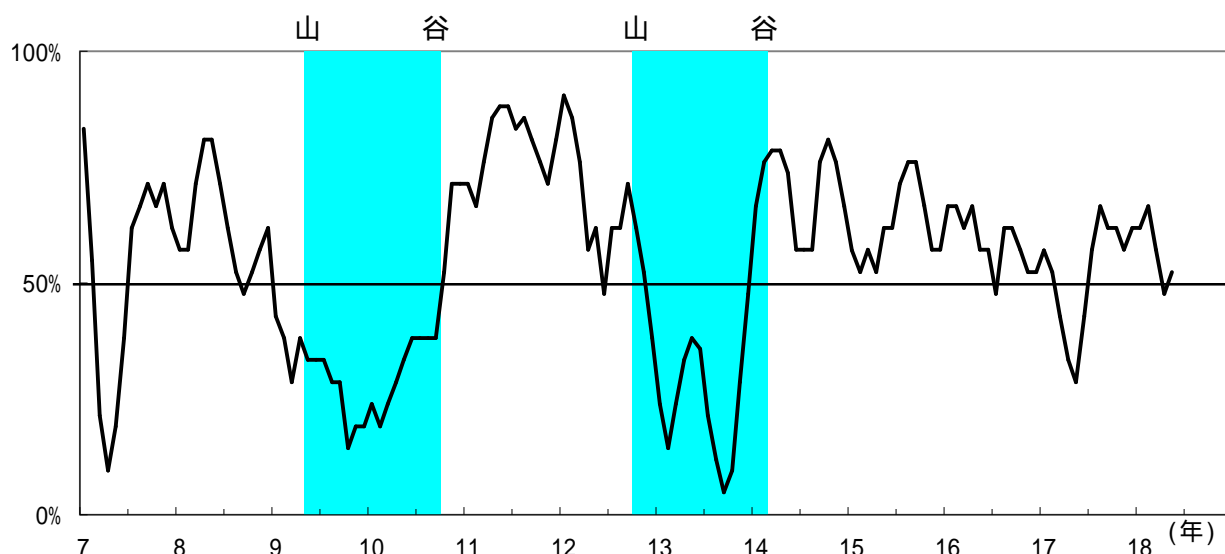
(3) 遅行指数



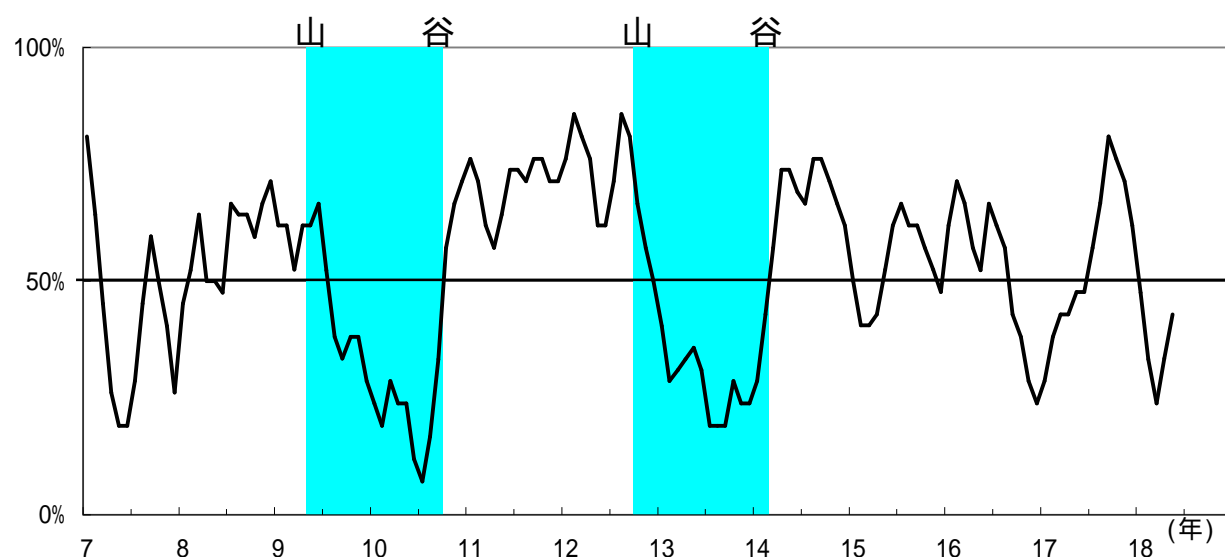
【注】  部分は景気後退期を示す。

第2図 ディフュージョン・インデックス(DI)グラフ<3か月移動平均>

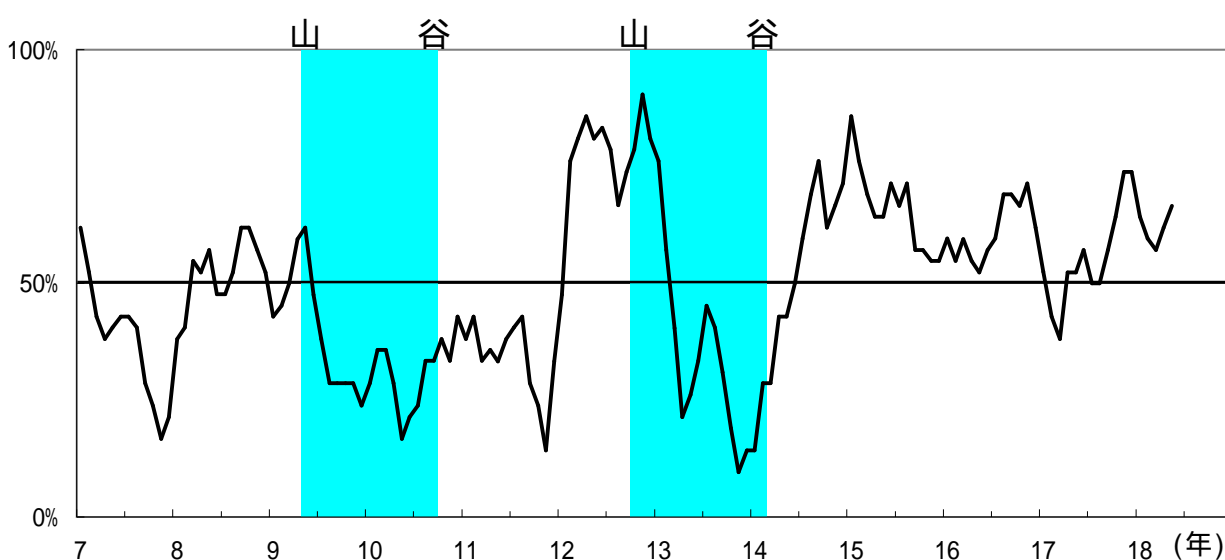
(1) 先行指数(3か月移動平均)



(2) 一致指数(3か月移動平均)



(3) 遅行指数(3か月移動平均)



【注】 部分は景気後退期を示す。

<参考1>コンポジット・インデックス(CI)指数(平成12年=100)

先行指数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成9年	96.2	94.8	93.3	89.5	90.6	90.3	87.9	87.8	86.0	81.3	77.7	77.0
10年	74.3	76.5	75.5	72.4	73.0	72.5	73.0	71.5	71.7	73.7	74.6	76.0
11年	76.0	78.0	78.5	81.2	83.0	83.9	85.3	88.4	91.0	92.9	93.9	96.0
12年	100.1	101.5	99.0	100.4	99.2	99.8	99.0	100.0	102.0	99.9	99.3	99.9
13年	94.8	91.8	92.4	89.3	89.5	87.8	85.0	82.3	79.2	79.1	78.3	79.3
14年	80.7	81.8	84.3	86.1	86.4	89.6	86.6	89.8	92.6	91.7	93.6	93.1
15年	92.1	95.1	90.7	90.7	91.3	92.9	94.9	98.8	100.7	102.5	100.1	101.8
16年	104.4	100.3	104.4	103.2	104.4	102.1	101.8	100.9	99.6	98.1	98.0	98.7
17年	96.3	97.2	96.4	95.1	93.6	93.5	95.1	95.0	96.1	98.4	99.4	96.9
18年	101.6	98.8	96.6	100.3	100.5	100.4						

一致指数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成9年	99.3	98.4	101.1	98.4	100.8	101.7	99.8	96.1	94.5	91.6	88.0	84.0
10年	79.9	78.0	71.5	71.5	68.4	67.0	66.1	63.9	65.6	66.7	66.4	67.6
11年	70.3	70.3	71.8	72.1	73.9	75.1	75.5	78.6	82.8	82.4	84.0	85.7
12年	90.2	93.2	98.2	97.6	97.9	100.1	100.2	104.0	105.1	103.3	105.9	104.1
13年	99.3	98.1	91.4	88.7	89.3	84.6	84.0	79.0	74.4	70.5	65.9	65.2
14年	66.1	65.1	68.4	72.1	72.7	71.9	74.8	78.9	79.2	82.2	86.2	87.3
15年	87.8	91.5	89.2	86.3	88.5	91.6	89.0	91.6	96.9	98.0	96.6	98.9
16年	104.7	105.9	107.6	105.0	110.4	107.8	107.9	106.7	106.5	107.1	100.7	96.5
17年	96.4	94.8	94.1	98.0	92.4	96.7	99.6	104.4	102.5	103.9	105.6	106.7
18年	106.6	100.3	99.1	97.5	96.2	97.3						

遅行指数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成9年	91.6	91.7	91.7	95.2	95.7	96.2	96.7	96.0	97.1	97.5	96.1	96.3
10年	97.2	95.2	93.7	91.3	91.7	90.0	89.5	88.6	88.7	90.6	89.6	88.8
11年	89.4	89.6	90.7	89.6	90.8	90.3	91.1	91.3	90.7	87.8	88.1	89.0
12年	90.4	90.8	94.8	95.0	97.6	100.0	99.1	101.6	103.2	107.3	109.5	110.8
13年	112.1	112.4	109.3	109.7	107.2	107.4	106.2	105.6	101.9	98.9	96.9	91.8
14年	91.5	89.6	91.2	90.3	93.0	94.4	95.7	98.4	98.6	99.8	101.9	107.7
15年	110.1	110.3	112.5	115.2	116.3	118.3	123.4	123.6	129.0	129.0	129.1	131.7
16年	129.1	130.2	130.6	129.5	130.0	131.7	132.1	132.9	132.6	136.6	135.4	134.4
17年	132.3	130.7	130.8	129.8	131.5	130.5	128.5	128.4	126.5	128.2	130.0	133.0
18年	135.1	133.1	132.6	131.4	132.9	135.7						

コンポジット・インデックス(CI)について

作成の目的：CIは、DIで採用した経済指標について、各指標の変化率を合成することにより、DIでは把握できない景気変動の大きさを捉えるために用いる。

作成の方法：内閣府経済社会総合研究所と同様の方法により作成している。同研究所が平成16年12月に作成方法を変更したため当県も同様に変更し、平成17年6月公表の同年1～3月期報から過去のCI値も含めて訂正した。作成方法の詳細については同研究所のウェブサイト(URL：<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html#Ciryu>)を参照のこと。

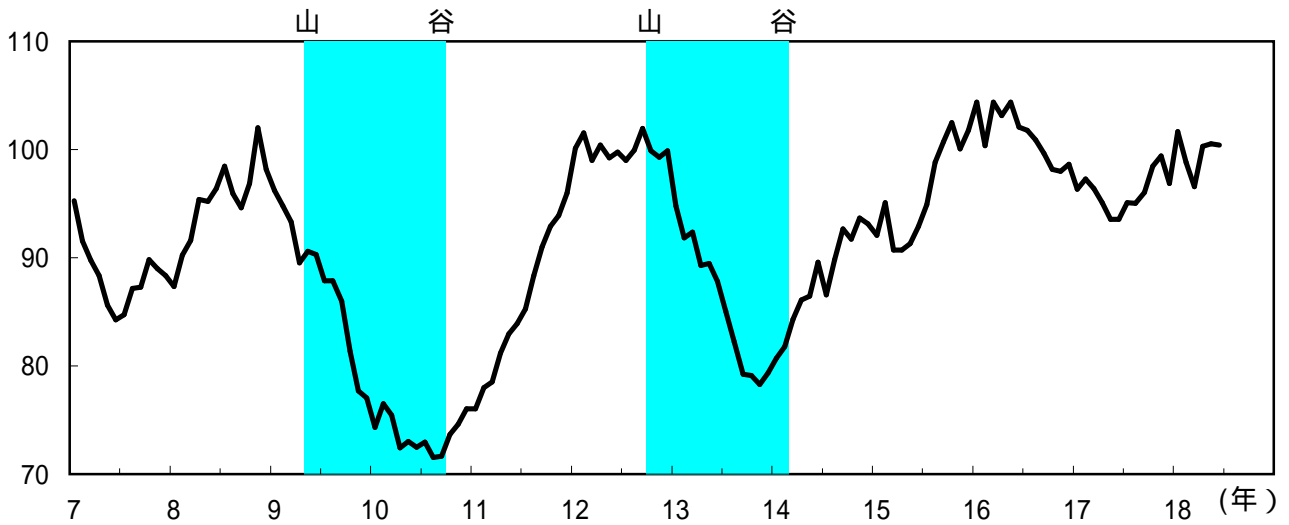
利用の方法：CIでは、一般に、一致指数の上昇時が景気の拡張局面、下降時が後退局面であり、一致指数の山・谷の近傍に景気の高・谷が存在すると考えられる。ただし、経済各部門間の景気の波及、浸透度を示していないため、景気局面を判断するより、動きの幅がテンポを表すことから、その時々々の景気の量感を観察するために用いる。

利用上注意すべきこと等：

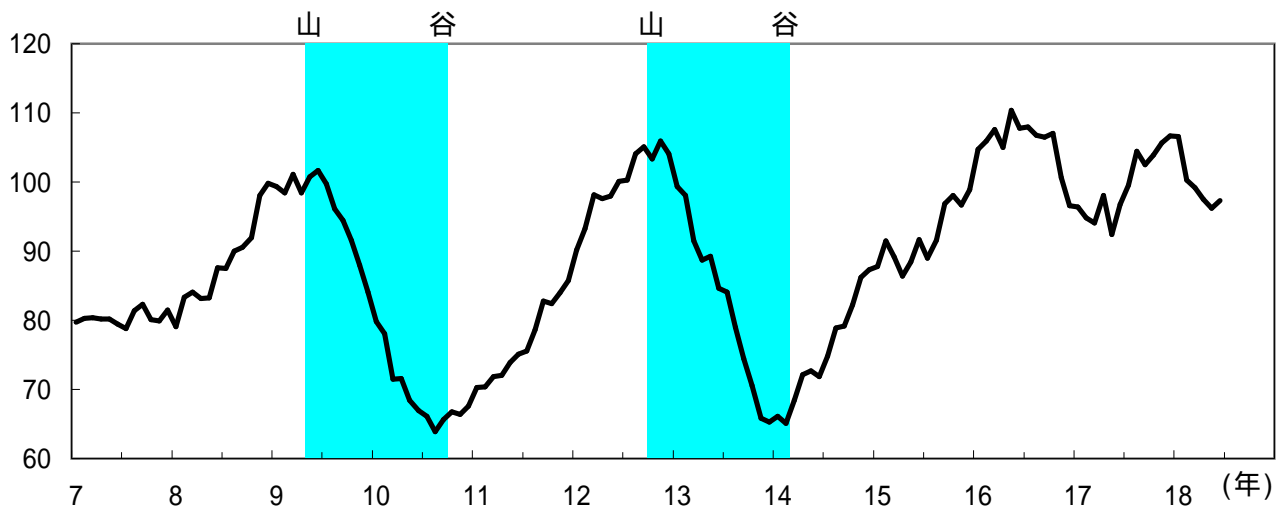
- ・月々のCIの動きには、前月との対称変化率又は差を利用してあり、前月及び当月の不規則な動きを含んでいる。
- ・DIとCIはともに長所と短所を持っており、両者を相互補完的に利用することが望ましい。具体的には、DIを主として景気局面、転換点の判断という質的な分析に、CIを主として景気変動の大きさやテンポを過去と比較するといった量的な分析に活用するものとして位置づけることにより、景気変動をより的確に捉えることが可能となる。

コンポジット・インデックス（C I）のグラフ

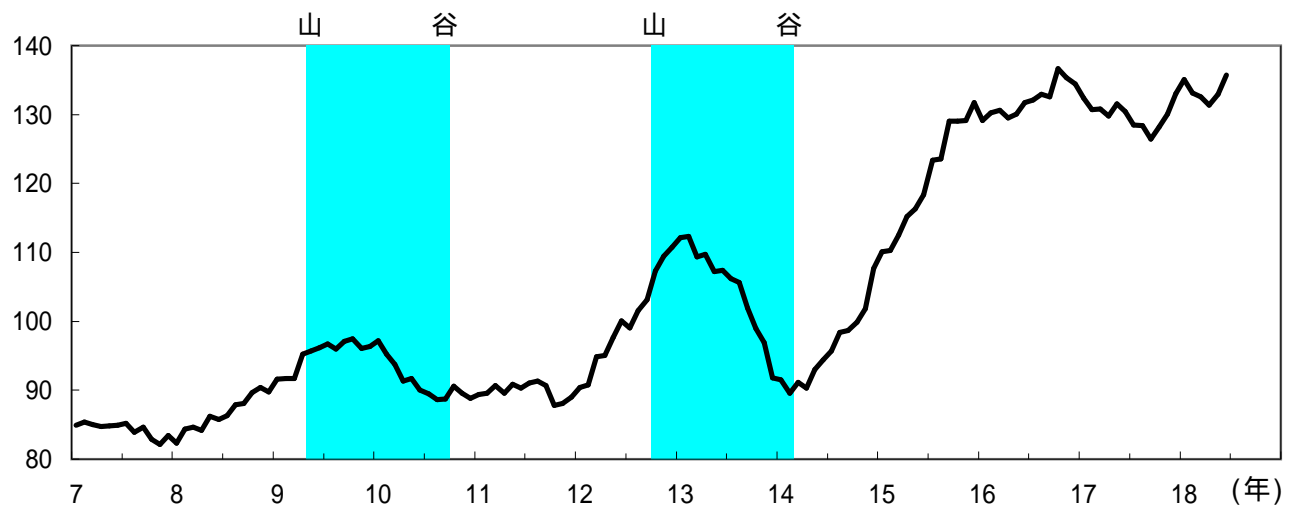
(1) 先行指数



(2) 一致指数

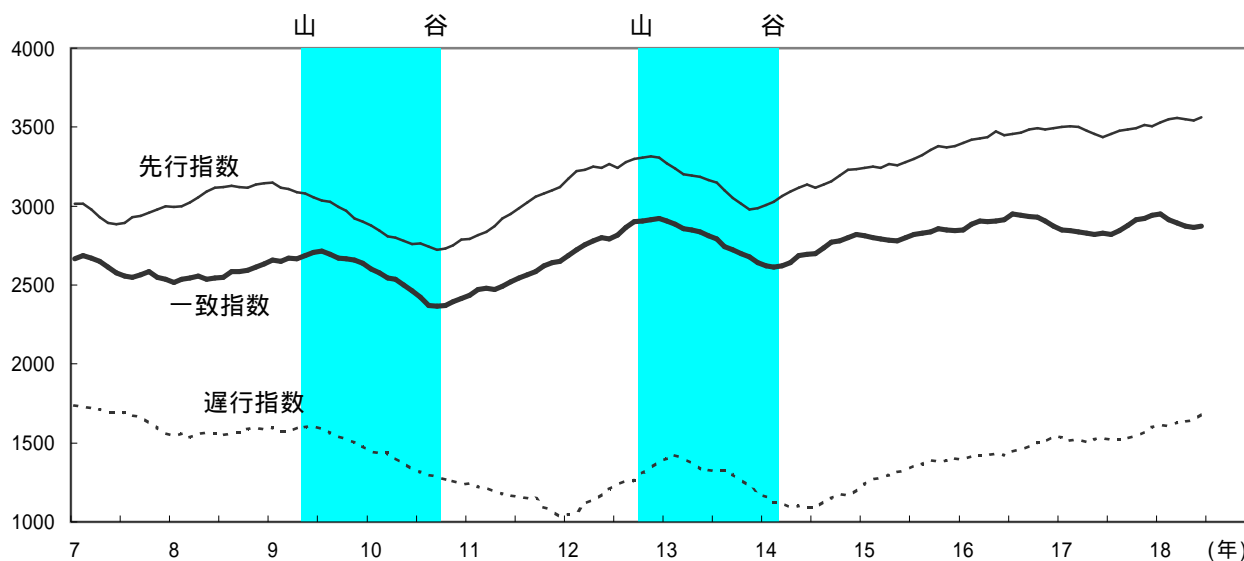


(3) 遅行指数



【注】 部分は景気後退期を示す。

<参考2> ディフュージョン・インデックス(DI)累積指数



【注】 部分は景気後退期を示す。

DI 累積指数の解説

作成の方法：累積指数は、各月のDI指数を下の式により累積したものである。

$$(\text{累積DI})_t = (\text{累積DI})_{t-1} + (\text{DI}_t - 50)$$

利用の方法：DIが傾向として50%を上回っている、すなわち拡張期には累積指数はおおむね**右上がり**になり、逆に、DIが傾向として50%を下回っている、すなわち後退期にはおおむね**右下がり**になるため、累積指数(一致指数)の山・谷が景気の時・谷とほぼ一致するので、直感的に局面を把握するのに便利である。

利用上の注意：グラフを見やすくするため、先行指数には3000、一致指数には2000、遅行指数には1000をそれぞれ加えてある。

個別系列の概要

系列名	内容	季節調整	作成機関	資料出所
先行系列	新規求人数	X11	群馬労働局職業安定課	「労働市場速報」
	新設住宅着工床面積	X12ARIMA	国土交通省総合政策局	「建設統計月報」
	県内企業業況判断先期予測(製造業)	X11	群馬経済研究所	「県内企業経営動向調査」
	新車新規登録届出台数(普通・小型・軽乗用)	X12ARIMA	群馬県自動車販売店協会 群馬県軽自動車協会	「県新車新規登録届出台数」
	鉱工業在庫率指数(逆)	2000年=100 X11	県統計課	「県鉱工業指数」
一致系列	日経商品指数	1970年=100 前年同月比	日本経済新聞社	「日本経済新聞」
	東証株価指数	前年同月比	東京証券取引所	「東証統計月報」
	有効求人倍率	X11	群馬労働局職業安定課	「労働市場速報」
	大口電力販売量	X12ARIMA	東京電力群馬支店	「電灯・電力需要実績月報」
	鉱工業生産指数	2000年=100 X12ARIMA	県統計課	「県鉱工業指数」
遅行系列	建築着工床面積(非居住合計)	X12ARIMA	国土交通省総合政策局	「建設統計月報」
	県内大型小売店(百貨店+スーパー)販売額(既存店)	前年同月比	経済産業省	「商業販売統計月報」
	所定外労働時間指数(30人以上、製造業)	2000年=100 X12ARIMA	県統計課	「毎月勤労統計」
	県内中小企業業況売上高DI(製造業)	X11	群馬県中小企業団体中央会	「県内中小企業(製造業)業況動向調査」
先行系列	有効求職数(逆)	X11	群馬労働局職業安定課	「労働市場速報」
	消費者物価指数(帰属家賃を除く総合)	2000年=100 前年同月比	県統計課	「県消費者物価指数」
	法人事業税調定額	X11	県税務課	-
	雇用保険基本手当受給者数(実人員)(逆)	X12ARIMA	群馬労働局職業安定課	「労働市場速報」
	常用雇用指数(全産業)	2000年=100 X12ARIMA	県統計課	「毎月勤労統計」
県内銀行貸出約定平均金利(地銀)	前年同月比	関東財務局前橋財務事務所	「県内金融機関貸出金利動向」	
鉱工業在庫指数	2000年=100 X11	県統計課	「県鉱工業指数」	

(逆)とは逆サイクル系列(数値の上昇が景気の下降を表す系列)のことである。

季節調整法の「X12ARIMA」はアメリカ合衆国商務省センサス局法。「X11」はX12ARIMAの中のX11デフォルト。

- 統計課からのお知らせ -

*** 「ぐんま人口統計(携帯電話版)」の御紹介 ***

携帯電話で県と市町村の人口・世帯数が毎月わかります。

iモード、E Z w e b、ポータフォンライブ!のどれからでも御覧になれます。

U R L <http://toukei.pref.gunma.jp/m/>

(平成18年4月からアドレスが変わりました!)